

# 他産業の売上高経常利益率(案)

社保審一介護給付費分科会	
第81回 (H23. 10. 7)	資料 1-3

発行元	法人企業統計(平成21年度) 財務省(財務総合政策研究所)	企業活動基本調査(平成21年度実績速報) 経済産業省			中小企業実態基本調査 中小企業庁							
対象企業	営利法人	「鉱業、採石業、砂利採取業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」(熱供給業及び水道業を除く。 )、「情報通信業」の一部、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」の一部、「不動産業、物品賃貸業」の一部、「学術研究、専門・技術サービス業」の一部、「宿泊業、飲食サービス業」の一部、「生活関連サービス業、娯楽業」の一部、「教育、学習支援業」の一部及び「サービス業(他に分類されないもの)」の一部に属する事業所を有する企業			「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」の一部、「卸売業、小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の一部。業種ごとに資本金または従業員規模一定以下の企業※4							
選定方法	全国の法人を資本金により6階層別(1000万円未満から10億円以上)別、業種別に分け、それぞれの中から抽出(資本金5億円以上は全数抽出)(平成21年度調査から変更。平成20年度までは9階層別。)	従業員50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の会社			業種別、従業員規模区分別に分け、それぞれの中から抽出							
集計企業数	27,282(22,757(金融業、保険業を除く))	27,871			56,781							
直近調査対象時期(期間)	2009年4月1日～2010年3月31日	2010年3月31日(5月中旬～7月中旬時点)			平成21年度決算(2010年8月1日時点)							
売上高経常利益率(%)	全産業(金融業、保険業を除く)	資本金10億円以上を集計(※5)		資本金10億円未満を集計(※5)		全産業(法人企業に限る)						
経常利益/売上高		製造業	サービス業※1	全産業	製造業	サービス業※2	製造業	サービス業※3				
H21度	2.3	2.4	2.9	3.0	2.6	6.4	2.2	2.7	3.5	1.3	0.8	2.1
(参考)												
H20度	2.4	2.3	4.1	2.5	2.5	6.4	2.1	2.3	3.5	1.5	1.7	2.2
H19度	3.4	5.1	3.7	4.8	6.2	7.0	3.0	4.2	3.9	2.4	3.6	2.9
H18度	3.5	5.3	3.2	5.4	6.6	6.4	3.1	4.5	4.6	2.5	3.5	2.9
H17度	3.4	5.0	3.4	5.2	6.4	6.2	3.1	4.4	4.2	2.5	3.8	3.0

(※1) 広告業、純粋持株会社、その他の学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉業、職業紹介・労働者派遣業、その他のサービス業

(※2) 学術研究、専門・技術サービス業、飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、個人教授所、サービス業(その他のサービス業を除く)、サービス業(その他のサービス業)のそれぞれ一部  
ただし、H18度以前はサービス業とした。

(※3) 学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業のそれぞれ一部。ただしH19以前はサービス業とした。

(※4) 製造業は、資本金3億円以下又は従業員300人以下。学術研究、専門・技術サービス業は資本金5千万円以下又は従業員100人以下、  
宿泊業、飲食サービス業は、宿泊業が資本金5千万円以下又は従業員100人以下で、それ以外は資本金5千万円以下又は従業員50人以下、  
生活関連サービス業、娯楽業は、旅行業が資本金3億円以下又は従業員300人以下、それ以外が資本金5千万円以下又は従業員100人以下、  
サービス業は資本金5千万円以下又は従業員100人以下が、対象となっている。

(※5) 資本金規模別の場合には秘匿データがあるが、秘匿データ分は集計していない。

## (参考) 介護事業経営実態調査(厚生労働省)[平成23年3月分(平成23年4月時点)]の収支差率

(%)	介護老人 福祉施設	地域密着型 介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設 (病院)	認知症対応型 共同生活介護	訪問介護	夜間対応型 訪問介護	訪問 入浴介護	訪問看護	訪問リハ ビリテーション
H23年	9.3	1.9	9.9	9.7	8.4	5.1	4.6	6.7	2.3	3.1
(参考)H20年	3.4	—	7.3	3.2	9.7	0.7	—	1.5	2.7	—
(%)	通所介護	認知症 対応型 通所介護	通所リハ ビリテーション	短期入所 生活介護	短期入所 療養介護	居宅介護 支援	福祉用具 貸与	小規模 多機能型 居宅介護	特定施設 入居者 生活介護	地域密着型 特定施設入居 者生活介護
H23年	11.6	5.9	4.0	5.6	2.2	△ 2.6	6.0	5.9	3.5	3.8
(参考)H20年	7.3	2.7	4.5	7.0	—	△ 17.0	1.8	△ 8.0	4.4	—

## 収支差と処遇改善交付金の関係について

	特養	老健	療養	GH	訪問介護	訪問入浴	訪問看護
平成23年実態調査における収支差	9.3%	9.9%	9.7%	8.4%	5.1%	6.7%	2.3%
平成20年実態調査との収支差比較	5.8%	2.6%	6.4%	▲1.3%	4.4%	5.2%	▲0.4%
処遇改善交付金/介護料収入	2.1%	1.2%	0.4%	3.0%	3.1%	1.5%	0.0%

	通所介護	認知DY	通所リハ	短期入所	ケアマネ	福祉用具	小規模	特定
平成23年実態調査における収支差	11.6%	5.9%	4.0%	5.6%	▲2.6%	6.0%	5.9%	3.5%
平成20年実態調査との収支差比較	4.3%	3.2%	▲0.5%	▲1.4%	14.4%	4.2%	13.9%	▲0.9%
処遇改善交付金/介護料収入	1.6%	2.4%	1.2%	2.0%	0.0%	0.0%	3.2%	2.6%